

令和7年度 施設型給付費等にかかる加算（調整）適用申請書

大阪市長 様

法人名等

代表者名

令和7年度 において、下記の加算、調整の適用をされたく申請します。

施 設 名 称		施設種別	保育所
基本加算部分		申請の有無	別添調書
1	3歳児配置改善加算		—
2	4歳以上児配置改善加算		—
3	1歳児配置改善加算		別添調書1
4	休日保育加算		別添調書2
5	減価償却費加算		別添調書3
6	賃借料加算		別添調書4
7	チーム保育推進加算		別添調書5
8	副食費徴収免除加算	全施設適用	—
特定加算部分		申請の有無	別添調書
9	主任保育士専任加算		別添調書6
10	療育支援加算		別添調書7
11	事務職員雇上費加算		別添調書8
12	栄養管理加算		別添調書9
別途通知			
13	処遇改善等加算区分1（別途通知）	—	—
14	処遇改善等加算区分2（別途通知）	—	—
14	処遇改善等加算区分3（別途通知）	—	—
15	高齢者等活躍促進加算（別途通知）	—	—
16	施設機能強化推進費加算（別途通知）	—	—
17	小学校接続加算（別途通知）	—	—
18	第三者評価受審加算（別途通知）	—	—
19	施設長の配置に係る確認（別途通知）	—	—
加減調整部分		該当の有無	別添調書
20	定員を恒常的に超過する場合	令和2年度～令和6年度の入所状況を鑑み適用	—

1 歳児配置改善加算

加算要件

次の要件に該当する場合に加算。
ただし、ＩＣＴ以外の加算要件については別途確認する。

		適否
1	業務においてＩＣＴの活用を進めており、以下の①及び②～④のいずれか１つの機能以上の機器を導入し、業務に活用している。	
	① 園児の登園及び降園に管理に関する機能	
	② 保育に係る計画・記録に関する機能 ※職員間で情報の共有や更新を行うことができる機能を有すること	
	③ 保護者との連絡に関する機能 ※ＩＣＴを介さない個別メール・アプリにより保護者との連絡を行っている場合を除く	
	④ キャッシュレス決済に関する機能	

添付書類

ＩＣＴ機器の機能及び活用状況のわかるもの（例：ＩＣＴ機器の仕様書等）

休日保育加算

加算要件

1～4の要件全てに該当する場合に加算		適否
1	休日等を含めて年間を通じて開所していること。 ※複数の特定教育・保育施設、地域型保育事業所（居宅訪問型保育事業所は除く。）又は企業主導型保育施設との共同により年間を通じて開所する施設（以下「共同実施施設」という。）を含む。	
2	児童福祉施設設備運営基準に準じた保育士等を配置していること。（保育士等の数は全体で2名を下回らないこと）	
3	適宜、間食又は給食等を提供していること。	
4	原則、休日等に常態的に保育を必要とする保育認定子どもが対象であること。	

昨年度実績 年間延べ利用児童数		名
--------------------	--	---

減価償却費加算

加算要件

1～4の要件全てに該当する場合に加算		適否
1	保育施設等の用に供する建物が自己所有であること。 (施設の一部が賃貸物件の場合は、自己所有の建物の延べ面積が施設全体の延べ面積の50%以上であること。)	
2	建物を整備・改修又は取得する際に、建設資金又は購入資金が発生していること。	
3	建物の整備・改修に当たって、施設整備費又は改修費等(以下「施設整備費等」という。)の国庫補助金の交付を受けていないこと。	
4	賃借料加算の対象となっていないこと。	

※ 上記「加算要件3」に該当せず、施設整備費等の国庫補助の交付を受けて建設した建物について、以下の5～7の要件全てに該当する改修等を行っている場合

5	老朽化等を理由として改修等が必要であったと市町村が認める場合	
6	当該改修等に当たって、国庫補助の交付を受けていないこと。	
7	1施設当たりの改修等に要した費用を2,000で除して得た値が、建物全体の延面積に2を乗じて得た値を上回る場合で、かつ、改修等に要した費用が1,000万円以上であること。	

※ 前年度において減価償却費加算が適用されていた場合に回答

8	前年度から所有権の状況に変更がないことについて誓約する	
---	-----------------------------	--

添付書類

対象となる建物の登記事項証明書、建物を整備または取得した際の契約書等の写し

賃借料加算

加算要件

1～5の要件全てに該当する場合に加算		適否
1	保育施設等の用に供する建物が賃貸物件であること。 (施設の一部が自己所有の場合は、賃貸による建物の延べ面積が施設全体の延べ面積の50%以上であること。)	
2	保育施設等の用に供する建物に対する賃借料が発生していること。	
3	添付している賃貸借契約書について、申請年度についても有効(継続契約中)であること。	
4	「賃貸物件による保育所整備事業」等の国庫補助を受けた施設については、当該補助に係る残額が生じていないこと。	
5	減価償却費加算の対象となっていないこと。	

添付書類

賃貸契約書等の写し

※ 賃貸借契約期間が明記しており、当年度も引き続き契約が継続されていることが明記されていること。

例1 契約書に記載している契約期間に申請年度の4月～翌年3月が含まれている。

例2 契約書に記載している契約期間に申請年度の4月～翌年3月が含まれていないが、「以降、自動更新。」など、契約が継続されていることが明記されている。

【注意】 契約変更等に伴い、賃借料が発生しなくなった場合は、必ず報告すること。

チーム保育推進加算

加算要件

1～2の要件全てに該当する場合に加算

		適否
1	<p>キャリアを積んだチームリーダーの位置付け等チーム保育体制を整備すること。</p> <p>※チーム保育体制の整備とは、年齢別配置基準（3歳児配置改善加算が適用される場合には、その配置基準）を超えて、主に3～5歳児について複数保育士による保育体制の構築をいう。</p>	
		使途
2	当該加算による増収の使途を記載してください。	

主任保育士専任加算

主任保育士氏名	
主任保育士の業務内容	
代替保育士氏名	
代替保育士の業務内容	

加算要件

			適否
1	主任保育士は、クラス担当等の保育への従事をせず、保育計画の立案等の主任業務に専任していること。		
事業の実施状況（実施している事業に○印をすること） ※ 2事業以上実施している場合に加算			
			適否
2	延長保育事業（子ども・子育て支援交付金の交付に係る要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。ただし、当該要件を満たした月以降の各月においては、同一年度内に限り、事業を実施する体制が取られていることをもって当該要件を満たしているものと取り扱う。）		
	〈 4 月利用児童数〉	名	※年度当初から事業を開始する場合は5月の利用児童数を入力
3	一時預かり事業（一般型）（子ども・子育て支援交付金に係る要件に適合しており、かつ、月の平均対象子どもが1人以上いるもの（年度当初から事業を開始する場合は5月において当該要件を満たしていることをもって4月から当該要件を満たしているものと取り扱う）。ただし、当該要件を満たした月以降の各月においては、同一年度に限り、事業を実施する体制が取られていることをもって当該要件を満たしているものと取り扱う。）ただし、当分の間は平成21年6月3日雇児発第0603002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「『保育対策等促進事業の実施について』の一部改正について」以前に定める一時保育促進事業の要件を満たしていると認められ、実施しているものも含む。		
	〈 4 月利用児童数〉	名	※年度当初から事業を開始する場合は5月の利用児童数を入力
4	病児保育事業（子ども・子育て支援交付金に係る要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。）		
5	乳児が3人以上利用している施設（月の初日において乳児が3人以上利用している月から年度を通じて当該要件を満たしているもの。） また、①乳児の利用定員が3人以上あり、かつ、②乳児保育を実施する職員体制を維持し、③地域の親子が交流する場の提供や子育てに関する相談会を月2回以上開催している場合、前年度に要件をみたしていた月については、乳児3人以上の要件をみたしたものと取り扱う。		
	〈 4 月初日現在利用児童数〉	名	
6	障がい児（軽度障がい児を含む。）に対する教育・保育の提供（月の初日において障がい児が1人以上利用している月から年度を通じて加算。） ※療育支援加算を申請しない場合は、医師の診断書または療育手帳の写しを提出すること。		
	〈 4 月初日現在利用児童数〉	名	
7	災害等により、教育・保育が提供できない場合に、教育・保育を必要とするエッセンシャルワーカーである保護者に対する連絡、被災状況の把握、勤務状況に応じたこどもの預かりに関する相談及び代替保育先や預かり先の確保に向けた行政や関係機関との連携等を行うために必要となる緊急時の対応の具体的内容及び手順、職員の役割分担、避難訓練計画等に関するマニュアル等の整備並びに原則月1回の研修・訓練の実施等を行う取組を実施している。		

添付書類

①を必ず添付すること。②、③、④については、該当する施設は必ず添付すること。

①	子育て支援活動（育児相談等）の実施状況が分かる資料等
	（例）ホームページ掲載画面の写し、ポスター（ちらし）の写し
②	上記6の事業を実施している場合は、医師の診断書又は療育手帳の写し
③	上記2、3の事業を実施し、大阪市の補助金等を申請していない施設
	※ 自主事業として実施している場合は、申請年度の利用実績が分かる資料（例：登退園簿、延長保育利用簿等の写し）を添付すること。（「大阪市特定教育・保育施設等運営補助金」における「延長保育事業」を申請している施設については、添付は不要です）
④	上記7の事業を実施している場合は、緊急時の対応に関するマニュアル及び訓練実施計画等

療育支援加算

主任保育士を補助する者の氏名	
----------------	--

※主任保育士専任加算の代替保育士とは、同一人物でないこと。

対象児童の氏名（半角カナ）				
受け入れ 障がい児数	特別児童扶養手当支給対象児童		名（	4 月初日現在）
	それ以外の対象子ども		名（	4 月初日現在）

加算要件		適否
1	主任保育士専任加算の適用を受けていること。	

療育支援の取り組み内容

添付書類	
①～②のうち、いずれか1つを添付すること。	
①	特別児童扶養手当支給対象児童
	特別児童扶養手当認定通知書等、特別児童扶養手当の支給の事実が分かる資料の写し（1名分）
②	それ以外の障がい児
	身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳または診断書等の写し（1名分）

※ 加算の適用は、①及び②の交付日以降（翌月1日）より加算が適用となります。

例 診断書等の交付日が5月1日の場合は、5月1日より加算を適用

診断書等の交付日が5月2日の場合は、6月1日より加算を適用

事務職員雇上費加算

事務職員の雇い上げ状況		
事務職員の氏名		※業務委託や施設長が兼務している場合は、記載不要

加算要件

事業の実施状況（実施している事業に○印をすること）

※ 1 事業以上実施している場合に加算

			適否
1	延長保育事業（子ども・子育て支援交付金の交付に係る要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。ただし、当該要件を満たした月以降の各月においては、同一年度内に限り、事業を実施する体制が取られていることをもって当該要件を満たしているものと取り扱う。）		
	〈 4 月利用児童数〉	名	
2	一時預かり事業（一般型）（子ども・子育て支援交付金に係る要件に適合しており、かつ、月の平均対象子どもが1人以上いるもの（年度当初から事業を開始する場合は5月において当該要件を満たしていることをもって4月から当該要件を満たしているものと取り扱う）。ただし、当該要件を満たした月以降の各月においては、同一年度内に限り、事業を実施する体制が取られていることをもって当該要件を満たしているものと取り扱う。）。ただし、当分の間は平成21年6月3日雇児発第0603002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「『保育対策等促進事業の実施について』の一部改正について」以前に定める一時保育促進事業の要件を満たしていると認められ、実施しているものも含む。		
	〈 4 月利用児童数〉	名	※年度当初から事業を開始する場合は5月の利用児童数を入力
3	病児保育事業（子ども・子育て支援交付金に係る要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。）		
4	乳児が3人以上利用している施設（月の初日において乳児が3人以上利用している月から年度を通じて当該要件を満たしているもの。） また、①乳児の利用定員が3人以上あり、かつ、②乳児保育を実施する職員体制を維持し、③地域の親子が交流する場の提供や子育てに関する相談会を月2回以上開催している場合、前年度に要件をみたしていた月については、乳児3人以上の要件をみたしたものと取り扱う。		
	〈 4 月初日現在利用児童数〉	名	
5	障がい児（軽度障がい児を含む。）に対する教育・保育の提供（月の初日において障がい児が1人以上利用している月から年度を通じて加算。） ※療育支援加算を申請しない場合は、医師の診断書または療育手帳の写しを提出すること。		
	〈 4 月初日現在利用児童数〉	名	

添付書類

①を必ず添付すること。②、③については、該当する施設は必ず添付すること。

①	直接雇用している場合は「雇用契約書」、業務委託の場合は「委託契約書」
②	上記5の事業を実施している場合は、医師の診断書又は療育手帳の写し
③	上記1、2の事業を実施し、大阪市の補助金等を申請していない施設 ※ 自主事業として実施している場合は、申請年度の利用実績が分かる資料（例：登退園簿、延長保育利用簿等の写し）を添付すること。（「大阪市特定教育・保育施設等運営補助金」における「延長保育事業」を申請している施設については、添付は不要です）

栄養管理加算

		実施形態
配置	本加算に係る栄養士が雇用契約等により配置されている場合 (兼務に該当する場合を除く。)	
兼務	基本分単価及び他の加算の認定に当たって求められる職員が本加算に係る栄養士としての業務を兼務している場合	
嘱託	配置又は兼務に該当する場合を除き、本加算に係る栄養士としての業務を嘱託等する場合等	

※ 雇用形態を問わず、嘱託する場合や、栄養教諭、学校栄養職員又は調理員として栄養士を雇用し、各要件をみたしている場合も対象となる。

※ 栄養士の配置状況については月次利用報告書によって確認する。

栄養士氏名		旧姓	
-------	--	----	--

加算要件

1～2の要件全てに該当する場合に加算。			
			適否
1	施設・事業所の職員に対し、献立やアレルギー、アトピー等の対応について助言していること。		
2	食育活動や食育計画策定にあたり、施設・事業所に対し助言していること。		